



平成28年労働組合基礎調査結果（長野県）の概要をお知らせします

【調査の概要】

- 1 この調査は、厚生労働省が我が国のすべての労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を明らかにすることを目的として、毎年6月30日現在で実施している労使関係総合調査(労働組合基礎調査)です。
- 2 本調査結果は、県内分を独自に取りまとめたもので、単位組織組合と単一組織組合の最下部組織である単位扱組合とをそれぞれ1組合として集計したものです。(別紙(参考)をご覧ください。)
全国の状況は厚生労働省のホームページをご覧ください。
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/16/index.html>)

【調査結果（長野県）の概要】

- 1 労働組合及び労働組合員の状況（P 1 第1表）
 - ・労働組合数 1,459組合(対前年△10組合(△0.7%))
 - ・労働組合員数 173,956人(対前年△335人(△0.2%))
 - ・推定組織率 19.7%(対前年△0.1ポイント)
- 2 適用法規別の状況（P 2 第2表）

適用法規別の労働組合員数は労働組合法適用労働組合員が137,859人(79.2%)、次いで地方公務員法適用労働組合員が34,416人(19.8%)となっている。
- 3 労働組合法適用労働組合の産業別の状況（P 3 第3表）

労働組合法適用労働組合の産業別の労働組合員数は、「製造業」が最も多く55,773人(40.5%)、次いで「建設業」の19,482人(14.1%)、「医療、福祉」が16,370人(11.9%)となっている。
対前年差で見ると、増加幅が大きかった産業は、「情報通信業」が258人(9.0%増)で、減少幅については、「製造業」の752人減少(1.3%減)が最も大きく、全体では概ね横ばいとなっている。
- 4 主要労働団体への加盟状況（P 4 第4表）
 - ・連合長野(日本労働組合総連合会長野県連合会) 105,594人
 - ・県労連(長野県労働組合連合会) 22,235人
- 5 パートタイム労働者の状況（P 4 第5表）
 - ・労働組合員数 7,359人(対前年△594人(△7.5%))
 - ・全労働組合員数に占める割合 4.2%(対前年△0.4ポイント)

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

オール信州で取り組む
地消○地産

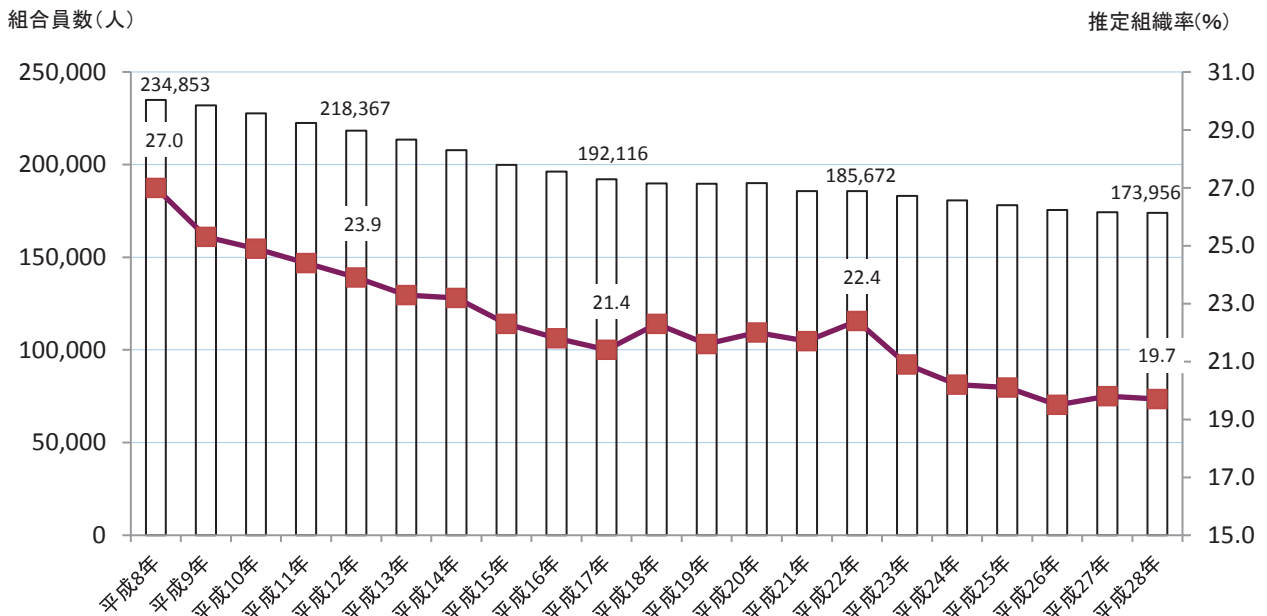
「地域の消費」と「地域の生産」を結んで
地域内経済循環の輪を広げます。

産業労働部 労働雇用課 調査情報係
(課長)酒井裕子(担当)小林奈美絵
電話:026-235-7119(直通)
026-232-0111(代表)内線2475
FAX:026-235-7327
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

第1表 過去の年次別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

年次	労働組合数		労働組合員数		
	組合	対前年増減	人	対前年増減	推定組織率
平成8年	2,046	8	234,853	△ 1,003	27.0
平成9年	2,033	△ 13	231,912	△ 2,941	25.3
平成10年	2,007	△ 26	227,583	△ 4,329	24.9
平成11年	1,980	△ 27	222,532	△ 5,051	24.4
平成12年	1,981	1	218,367	△ 4,165	23.9
平成13年	1,956	△ 25	213,432	△ 4,935	23.3
平成14年	1,883	△ 73	207,845	△ 5,587	23.2
平成15年	1,840	△ 43	199,804	△ 8,041	22.3
平成16年	1,807	△ 33	196,196	△ 3,608	21.8
平成17年	1,750	△ 57	192,116	△ 4,080	21.4
平成18年	1,652	△ 98	189,796	△ 2,320	22.3
平成19年	1,629	△ 23	189,666	△ 130	21.6
平成20年	1,602	△ 27	189,961	295	22.0
平成21年	1,541	△ 61	185,775	△ 4,186	21.7
平成22年	1,518	△ 23	185,672	△ 103	22.4
平成23年	1,504	△ 14	183,190	△ 2,482	20.9
平成24年	1,492	△ 12	180,685	△ 2,505	20.2
平成25年	1,496	4	178,024	△ 2,661	20.1
平成26年	1,475	△ 21	175,480	△ 2,544	19.5
平成27年	1,469	△ 6	174,291	△ 1,189	19.8
平成28年	1,459	△ 10	173,956	△ 335	19.7

図1 年次別労働組合員数・推定組織率の推移



【注1】推定組織率とは、「経済センサス-基礎調査」の雇用者数(平成22年次までは「事業所・企業統計調査」の雇用者数)から、警察、消防などの職員を除いた組合結成可能な雇用者数に占める労働組合員数の割合。

【注2】推定組織率は、平成19年次から平成22年次までは平成18年の事業所・企業統計調査に、また、平成23年次からは、経済センサス-基礎調査に、「毎月勤労統計調査地方調査(長野県)」の常用雇用者数の増減率により雇用者数の補正を行っている。

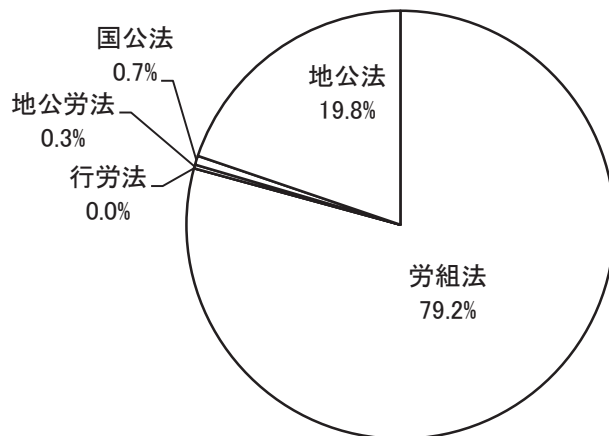
第2表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

	平成28年				平成27年				対前年増減	
	労働組合数	構成比	労働組合員数	構成比	労働組合数	構成比	労働組合員数	構成比	労働組合数	労働組合員数
	組合	%	人	%	組合	%	人	%	組合	人
総数	1,459	100.0	173,956	100.0	1,469	100.0	174,291	100.0	△ 10	△ 335
労組法	1,047	71.8	137,859	79.2	1,056	71.9	137,947	79.1	△ 9	△ 88
行労法	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地公労法	16	1.1	493	0.3	16	1.1	502	0.3	0	△ 9
国公法	33	2.3	1,188	0.7	34	2.3	1,260	0.7	△ 1	△ 72
地公法	363	24.9	34,416	19.8	363	24.7	34,582	19.8	0	△ 166

【注1】 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

【注2】 「行労法」の平成26年数値は、法改正前の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」適用の労働組合数及び労働組合員数。

図2 平成28年適用法規別労働組合員数の構成状況



【注】表の略称は次のとおり

- 労組法 労働組合法
- 行労法 行政執行法人の労働関係に関する法律 (H27.4.1法改正)
- 地公労法 地方公営企業等の労働関係に関する法律
- 国公法 国家公務員法
- 地公法 地方公務員法

第3表 労働組合法適用労働組合の産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業	平成28年			平成27年			対前年増減	
	組合数	組合員数	構成比	組合数	組合員数	構成比	組合数	組合員数
	組合	人	%	組合	人	%	組合	人
全産業	1,047	137,859	100.0	1,056	137,947	100.0	△ 9	△ 88
農業, 林業	6	73	0.1	6	66	0.0	0	7
建設業	54	19,482	14.1	55	19,537	14.2	△ 1	△ 55
製造業	349	55,773	40.5	355	56,525	41.0	△ 6	△ 752
食料品製造業	35	2,054	1.5	36	2,105	1.5	△ 1	△ 51
非鉄金属製造業	10	843	0.6	10	861	0.6	0	△ 18
金属製品製造業	27	2,479	1.8	27	2,522	1.8	0	△ 43
はん用機械器具製造業	12	1,635	1.2	12	1,586	1.1	0	49
生産用機械器具製造業	30	4,100	3.0	30	4,149	3.0	0	△ 49
業務用機械器具製造業	39	3,868	2.8	39	3,773	2.7	0	95
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	33	6,532	4.7	35	6,721	4.9	△ 2	△ 189
電気機械器具製造業	41	10,792	7.8	42	10,856	7.9	△ 1	△ 64
情報通信機械器具製造業	17	12,322	8.9	16	12,488	9.1	1	△ 166
輸送用機械器具製造業	34	6,215	4.5	35	6,398	4.6	△ 1	△ 183
その他の製造業	71	4,933	3.6	73	5,066	3.7	△ 2	△ 133
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,821	2.0	28	2,850	2.1	0	△ 29
情報通信業	31	3,104	2.3	33	2,846	2.1	△ 2	258
運輸業, 郵便業	176	9,294	6.7	183	9,337	6.8	△ 7	△ 43
卸売業, 小売業	83	10,237	7.4	80	10,181	7.4	3	56
金融業, 保険業	79	8,019	5.8	79	7,957	5.8	0	62
不動産業, 物品賃貸業	2	29	0.0	3	27	0.0	△ 1	2
学術研究, 専門・技術サービス業	11	632	0.5	10	510	0.4	1	122
宿泊業, 飲食サービス業	9	684	0.5	9	722	0.5	0	△ 38
生活関連サービス業, 娯楽業	4	117	0.1	4	121	0.1	0	△ 4
教育, 学習支援業	32	893	0.6	34	938	0.7	△ 2	△ 45
医療, 福祉	96	16,370	11.9	94	16,165	11.7	2	205
複合サービス事業	50	9,556	6.9	49	9,421	6.8	1	135
サービス業(他に分類されないもの)	24	333	0.2	20	322	0.2	4	11
分類不能の産業	13	442	0.3	14	422	0.3	△ 1	20

日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

第4表 主要労働団体別労働組合数及び労働組合員数

団体名	平成28年		平成27年		対前年増減	
	組合	人	組合	人	組合	人
日本労働組合総連合会長野県連合会 (連合長野)	767	105,594	780	105,774	△ 13	△ 180
長野県労働組合連合会 (県労連)	162	22,235	164	22,568	△ 2	△ 333

第5表 パートタイム労働者の労働組合員数

	平成28年		平成27年		対前年増減	
	組合	人	組合	人	組合	人
労働組合員数		7,359		7,953		△ 594
全労働組合員数に者に占める割合		4.2%		4.6%		

【注】「パートタイム労働者」とは、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

(参考)

労働組合数は、下記Aの単位組織組合及び単一組織組合のうち単位扱組合(支部・分会等)の数を算出、労働組合員数は、下記Aの労働組合員数に連合扱B(地方本部等)と本部Cに直接加盟する非独立組合員数を加算して算出している。

<単位組織組合>

例 1企業1組合

